

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2017年8月20日まで（1997年9月1日設定）
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額は、経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等の全額とし、売買益等は信託財産に留保します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

マネーコース

第39期（決算日：2017年2月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「マネーコース」は、去る2月20日に第39期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
	円		円		%	%	百万円
35期(2015年2月20日)	10,103		0		0.0	—	675
36期(2015年8月20日)	10,105		0		0.0	—	609
37期(2016年2月22日)	10,106		0		0.0	—	383
38期(2016年8月22日)	10,105		0		△0.0	—	336
39期(2017年2月20日)	10,104		0		△0.0	—	387

(注) 当ファンドは、短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した利子等収益の確保を目的とした運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2016年8月22日	円		%		%
8月末	10,105		—		—
9月末	10,105		0.0		—
10月末	10,105		0.0		—
11月末	10,105		0.0		—
12月末	10,104		△0.0		—
2017年1月末	10,104		△0.0		—
(期 末) 2017年2月20日	10,104		△0.0		—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第39期：2016/8/23～2017/2/20)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.01%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

下落要因

信託報酬等コストが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境について

(第39期：2016/8/23～2017/2/20)

◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場を見ると、コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏での推移となり、2017年2月20日のコール・レートは-0.046%となりました。また、日本銀行は2016年9月の金融政策決定会合で金融市場調節方針を、マネタリーベースから長短金利の操作に変更しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドの運用にあたっては、流動性に配慮し、コール・ローンや現先などの短期金融商品を中心に運用を行い、安定した収益の確保を図りましたが、信託報酬等コストがマイナスに影響し、基準価額はわずかに下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した利子等収益の確保を目的とした運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第39期
	2016年8月23日～2017年2月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	108

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内景気は緩やかな回復局面に向かうものと思われませんが、デフレ脱却に向けて日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を当面維持することが見込まれます。そうした環境下、短期金利は低位での推移になるものと予想しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き短期金融商品を中心に投資することで、流動性を最重視した運用を継続する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月23日～2017年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.000)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,104円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月23日～2017年2月20日)

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内	コマーシャル・ペーパー	千円 27,999,987	千円 27,999,988

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月23日～2017年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月20日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 299,999	% 77.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 299,999	% 77.4
コール・ローン等、その他	87,548	22.6
投資信託財産総額	387,547	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	387,547,956
コール・ローン等	87,548,088
その他有価証券(評価額)	299,999,868
(B) 負債	2,529
未払信託報酬	1,631
未払利息	110
その他未払費用	788
(C) 純資産総額(A-B)	387,545,427
元本	383,549,924
次期繰越損益金	3,995,503
(D) 受益権総口数	383,549,924口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,104円

<注記事項>

- ①期首元本額 333,024,327円
 期中追加設定元本額 516,913,984円
 期中一部解約元本額 466,388,387円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0104円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年8月23日～ 2017年2月20日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	4,143,154円
分配準備積立金額	900円
当ファンドの分配対象収益額	4,144,054円
1万口当たり収益分配対象額	108円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2016年8月23日～2017年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,711
受取利息	789
支払利息	△ 12,500
(B) 有価証券売買損益	855
売買益	△ 4,293
売買損	5,148
(C) 信託報酬等	△ 2,419
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 13,275
(E) 前期繰越損益金	△ 1,486
(F) 追加信託差損益金	4,010,264
(配当等相当額)	(4,143,154)
(売買損益相当額)	(△ 132,890)
(G) 計(D+E+F)	3,995,503
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,995,503
追加信託差損益金	4,010,264
(配当等相当額)	(4,143,154)
(売買損益相当額)	(△ 132,890)
分配準備積立金	900
繰越損益金	△ 15,661

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。